

高校生・大学生の就活と就活支援

名嘉座 元 一

はじめに

沖縄県における二一年三月卒の高校生は一五、一五人、大学生は三、八七七人であった。このうち、就職が決まった人は高卒が二、一四三人、大卒が一、八九二人であるのに対して四月までに進学も就職が決まらなかった人がいる。これは、卒業生に占める割合でみると、高卒一七・九%、大卒三三・%である。実に高校で約二割、大学で約三割が就職未決定のままに卒業していることになる。

このように低い就職率にとどまっているのは日本経済の低迷がある。二一年秋のリーマンショックをきっかけに、日本でも景気の低迷・後退が表面化した。さらに、追い打ちをかけるように二一年には東日本大震災、ヨーロッパにおける金融不安、タイの大洪水による日本進出企業の被害等多くの自然災害や人災が起こり、日本経済に大きなダメージを与えた。景気の悪化は就職事情にも大きな影響を与える。このような日本全体の景気の影響に加え、沖縄県においては、経済規模が小さく、企業の求人数が少ないこと、中小零細企業が大多数であるのに対し大企業かつ安定志向の学生とのミスマッチが生じていることなど沖縄独自の要因も大きい。

就職内定率でみると、全国が高卒九七・二%、大卒九一・八%であるのに対し沖縄県は高卒八一・八%、大卒五五・六%であり、高卒・大卒とも大きな差がある。特に大卒では四割近くも下回っている。また、若者の意識も就職に影響していると言われている。このように、高校生・大学生の就

職は、景気、地域の産業構造、学生の意識とそれを形成する要因となる家庭環境、親の意識、教育機関の対応などの要因が複雑に絡まりあっているものだと思われる。

以上の背景を踏まえ、本章では高校生・大学生の就職事情について考察し、さらに教育機関の就活支援など今後の就職のあり方についても検討する。

一、新規学卒者を取りまく環境

1 日本経済の動向

日本経済は八十年代後半から九十年代初頭にかけてのバブル経済が崩壊した後、長く低迷を続けている。経済の活力を見る代表的な指標として経済成長率があり、これはGDP（国内総生産）の対前年増加率のことである。バブル以前の平均成長率は約三％であるのに対しバブル期が五・一％、バブル崩壊後の一九九一年からの九十年代が・九％、二一年から二一年までが・七％となり二十年代以降景気が低迷していることが分かる。特に二八年秋のリーマンショックによりその年の成長率はマイナス四・一％と日本経済は戦後最大の落ち込みとなった。

このように景気が悪いと新規学卒者の採用状況にも影響が出る。一九九五年から二四年にかけて高校・大学を卒業した者は、その時期、経済が減速したために就職状況が悪化し、就職氷河期世代と呼ばれている。また二八年以降についても就職事情は悪化している。

卒業する年の経済情勢によって就職状況が影響を受けることは、学生のその後の働き方にとって好ましいことではない。新卒採用されるか否かがその後の人生も大きく左右することになるからである。

2 少子高齢化

二一 年一月現在の日本の総人口は、一億二、八六万人である（国勢調査）。これは五年前の人口に比べほぼ横ばい（・二%の微増）となっている。今後の人口は、二三年には一億一、五二万人と現在よりも約一、一万人も人口が減少していくことが予測されている（社会保障・人口問題研究所予測「出生率中位・死亡率中位推計」による）。人口減少と同時に高齢化も進行し二三年には六五歳以上の高齢化率が三一・八%となり、超高齢社会となる。これは実に約三人に一人が高齢者となるのである。

一方、沖縄県についてみると、二一年一月では一三九万三千人であり、五年前の人口一三六万二千人に比べ約三万人（二・三%）の増加となっており、全国と対照的に増加傾向となっている。今後はこの傾向を保ち、二三年には一四五万人になると予測されている（社会保障・人口問題研究所予測による）（図1参照）。また人口構造は、高齢化がつづき、二三年には高齢化比率は二六・二%で、二一年の一七・三%から八・九ポイントの増加となり沖縄県も高齢社会を迎えることとなる。

しかしながら少子化の影響により、一九歳人口は今後減少傾向をたどることが予測される(図2参照)。沖縄県は三三万六千人から二六万四千人と一九%の減少となるが、全国は三一・二%の減少率となる。このように若年人口の減少は、社会経済に大きな影響を与えることにならう。超高齢社会となる中で労働の担い手となる労働力人口も減少し、一人当たり働き手の負担増加(人口オナズ時代の到来)が予測されている。これによって貯蓄率の減少、年金・医療・介護を巡る世代間の対立が強まることが予測される。

二、新卒者の動向

1 沖縄経済の動向

沖縄県の経済をみると、全国と同様に厳しい状況にある。二一年平均の失業率は、七・六%と全国(五・一%)を二・五ポイント上回っている。また、失業率と求人倍率の推移をみたのが図3であるが、それによると、バブル経済が崩壊した九一年から失業率は悪化しており、二一年には八・四%と復帰後最悪の水準となった。その後やや回復するものの七%台と高い失業率で推移している。求人倍率もこのような動向を反映し、バブル期には・四八と高いものの(それでも全国の一・四に比べると極めて低い水準である)、その後減少し続け、二一年代初頭にはやや回復したが、二七年以降再び悪化し二一年には・三二(全国は・五二)となっている。

高校生・大学生の就活と就活支援

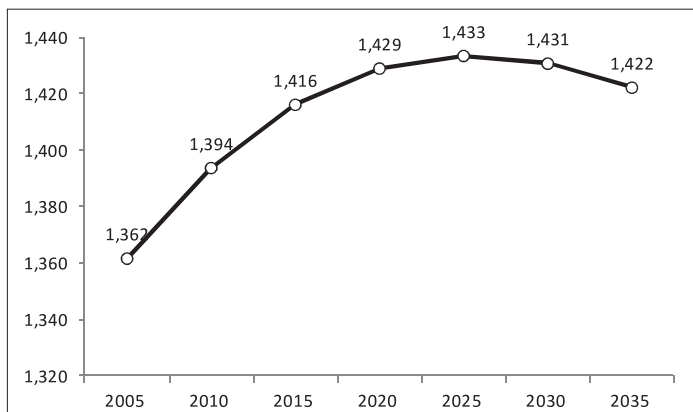


図1 沖縄県の人口予測

資料：「社会保障・人口問題研究所」

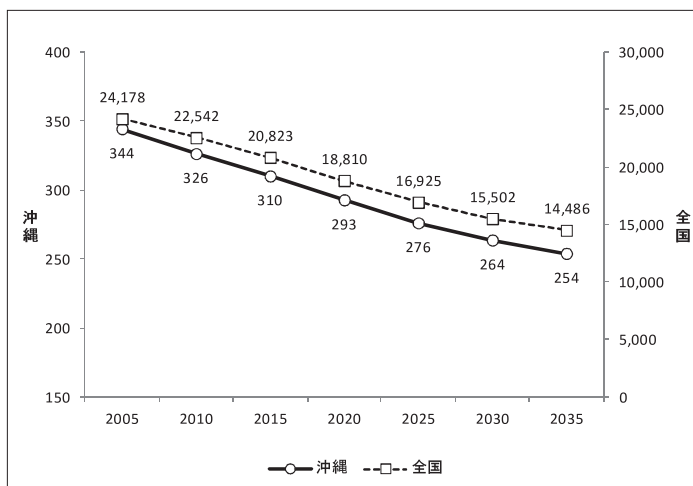


図2 0 - 19歳人口の推移

資料：図1に同じ

2 高校

二一年三月卒業者は、一五、一五人で二七年より約五一人の減少となっている。大学等への進学者は五、五一四人（進学率三六・七％）、就職者は二、二五人（うち進学就職者六一人含む）で就職率は一四・三％である。

これを時系列でみると、進学率は二一年の三一・二％から増加傾向にあり、五・五ポイントの増となっている。男女別では女性が三八・五％、男性が三四・九％と女性の進学率が高い。全国との比較でみると（図4参照）進学率は増加しているものの依然として大きな差があり、二二年に全国との差は一三・六ポイントあったものが二一年では一七・七ポイントと差が開いていく傾向にある。また、就職率については（図5参照）二二年に六二・四％から二七年には九三・％と増加したもののその後減少している。

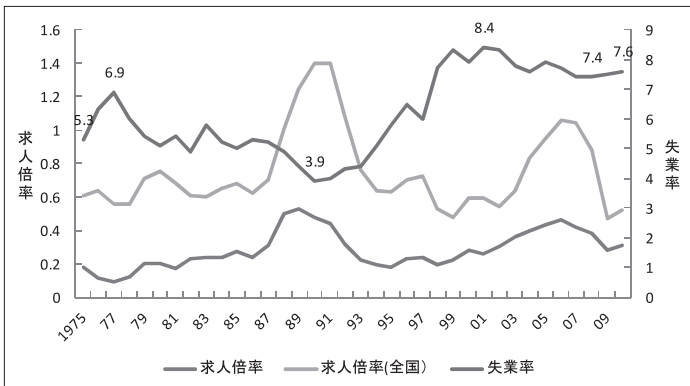


図3 沖縄の失業率と求人倍率の推移

資料：「労働力調査」沖縄県

高校生・大学生の就活と就活支援

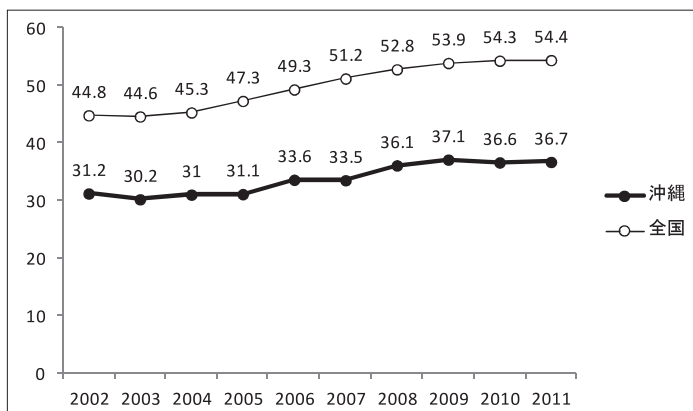


図4 大学進学率の推移 (全国と沖縄)

資料：「学校基本調査」文部科学省

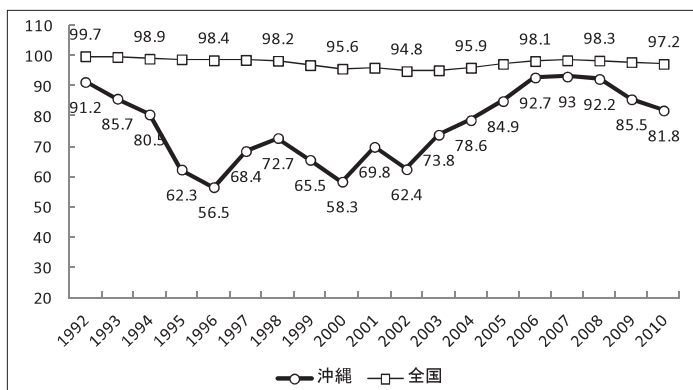


図5 高校内定率の推移 (全国と沖縄)

資料：図4に同じ

就職先についてみると県外は二一年に七八八人で県外就職率は三六・八%となり、ピーク時の二九年の四五・七%に比べ大きく落ち込んでいる。これは二八年以降の世界不況の影響を受け本土企業の求人数が減ったためだと考えられる。

3 大学

二一年三月卒業者は三、八七七人で、そのうち就職者は一、八九二人、進学者三二八人、進学者も就職もしない無業者は一、一九五人で、就職者数にほぼ匹敵する規模である(二二年から二五年にかけては就職者数を上回っている)。

また、内定率をみると(図6参照)、二二年の五一・一%から二六年には七と増加傾向であったものが景気悪化を受けて二一年以降六%を割る水準となった。

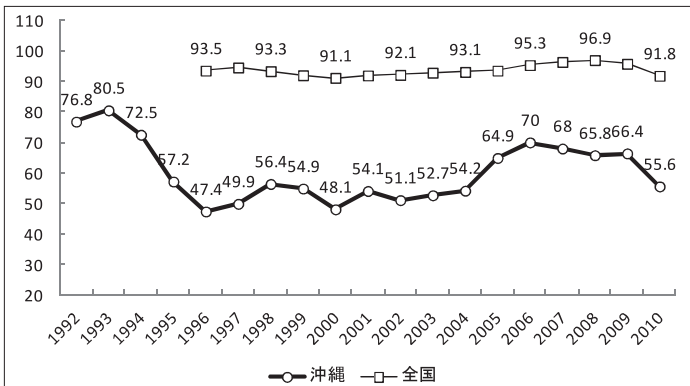


図6 大学内定率の推移(全国と沖縄)

資料：図4に同じ

三、新規学卒者の問題点

これまでにみてきたように新規学卒者の就職内定率は景気の影響もあり、減少していることが分かる。しかし本来、景気の影響は短期的なものである。ここでは産業構造や企業の採用行動、学校の対応および高校生・大学生の意識といった構造的な問題について検討しよう。

1 需要と供給バランスの問題

ア 高卒者

なぜ高卒者の就職が厳しくなってきたのか。この要因として、まず高校生を受け入れてきた産業の衰退が挙げられる。表1は学歴別にみた産業別就業者の構成比である。大卒に比べ高卒者が多いのは農業、建設業、製造業、卸・小売業、飲食店・宿泊業であるが、これらの産業は就業構造でも減少傾向をたどっている。特に多くの高卒者が従事している建設業は公共工事の大幅な落ち込みとともに減少している。

また、県外からの高卒者に対する求人数も大きく減少している。九十年代初頭には二万人を超えていた求人数が九五年以降一万人を割り、二一一年では八八九人と激減している。

このようなことから、多くの高卒無業者数が発生し、その多くがフリーターとして社会に排出されるのである。

イ 大卒者

大学進学率の上昇に伴い大
 学生数も増加してきた。そも
 そもなぜ大学に進学するの
 であらうか。図7は大学進学
 の目的を聞いたものである。そ
 れによると、「大卒の学歴が
 必要だと思ったから」が最も
 多く、二 七年調査から急
 に増えている。高卒での就職
 難のため大学へ進学する意識
 となったのであろうか。しか
 しながら大卒でも就職難の時
 代となっているのである。
 このように大学進学者の増
 大に伴い、必然的に大卒者数
 も増大するのであるが、これ

表1 学歴別就業者数（高卒・大卒）の構成比

| | 高卒者 | 大卒 |
|-------------------|-------|-------|
| 総数 | 100.0 | 100.0 |
| 農業 | 3.5 | 1.2 |
| 林業 | | |
| 漁業 | 0.5 | 0.1 |
| 鉱業 | 0.1 | |
| 建設業 | 13.5 | 4.4 |
| 製造業 | 6.8 | 3.8 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.4 | 1.3 |
| 情報通信業 | 2.7 | 4.7 |
| 運輸業 | 6.3 | 2.9 |
| 卸売・小売業 | 22.1 | 14.4 |
| 金融・保険業 | 1.6 | 3.8 |
| 不動産業 | 1.8 | 2.7 |
| 飲食店・宿泊業 | 9.9 | 3.3 |
| 医療・福祉 | 6.5 | 10.6 |
| 教育・学習支援業 | 1.7 | 17.1 |
| 複合サービス事業 | 0.7 | 1.3 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 14.8 | 14.7 |
| 公務（他に分類されないもの） | 4.7 | 12.1 |
| 分類不能の産業 | 2.5 | 1.7 |

資料：「就業構造基本調査」総務省統計局 2005年

に見合う県内産業の需要が少ないことが内定率の低さの要因の一つである。県外からの求人もあるが、後述するように学生は県内希望者が多数であるため内定率が上がらない要因ともなっている。

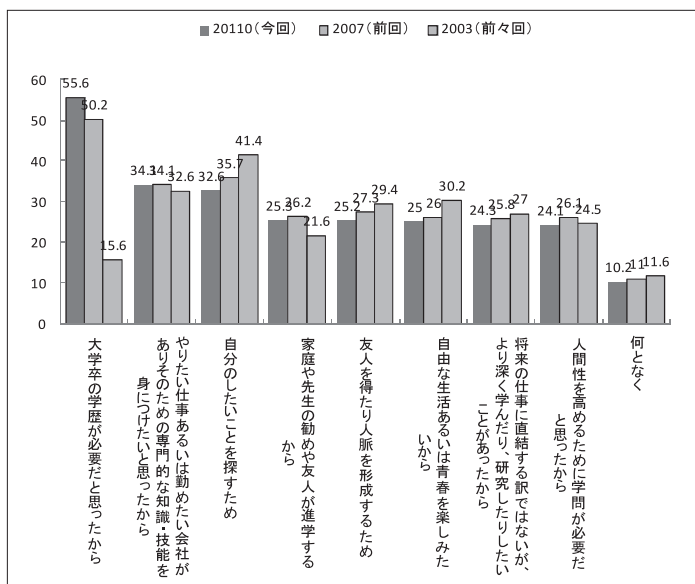


図7 大学進学目的（3つまで選択）

資料：「私立大学 学生生活白書 2011」社団法人日本私立大学連盟

2 学生の就活行動と学校の対応

ア 高校

進路指導の先生等の話を聞くと、内定が決まらない生徒は大きく三つのタイプに分類できるようである。まず、就職か進学かで迷いながら就活を続けるような生徒。次に公務員希望でありながら公務員試験に失敗し途中から民間に切り替えるような生徒。三つ目に、県内企業にこだわっているものの内定がもらえず、後半で県外就職に目を向けるような生徒。これらの生徒は、いずれも目標が曖昧なまま就活をするため、就活期間が長くなり内定がなかなか決まらないという結果になってしまう。また、就職が決まったとしても希望するような企業でないため、途中で離職してしまう結果につながってしまう。いわゆるミスマッチの問題が発生するのではないだろうか。次に学校側の対応についてみてみよう。

まず、これまでは高卒の就職システムとして、「指定校制」、「一人一社制」に基づき、高校と企業の継続的・安定的関係である「実績関係のなかで生徒が就職を決定していく仕組み」が機能してきた。これはいわゆる「日本的高卒就活システム」と呼ばれてきた。校内で優秀な生徒を選抜し企業に送るといって高校進路指導側と企業との信頼関係で生徒を就職させるといって仕組みである。これが九十年代から高卒内定率が悪化するとともに崩れ始めてきた。その問題点は筒井（二一九年）によると以下のようなことになる。

進路指導が進学指導と就職指導にも特化できないこと。特に普通科において指導があいまいで

弱い、この結果進路が定まらず、無業のまま卒業していく生徒が増加している。

無業者を受け入れるニーズが社会的に高まり、進学も就職もできない生徒がフリーターとして労働市場にさまよい出る結果となっている。

高卒者の受け皿の中心であった製造業や建設業の不振や大学進学率の高まりなど、高卒就職の社会的ニーズが大きく変化しているため、このような変化に対し高校生も学校側も対応が追いついていないのが現状なのだろうか。

イ 大卒

就活行動と大学卒業者のその後の状況との関連について調べた興味深い調査（「大学生と就職」労働政策研究報告書No.70）がある。それによると、沖縄県はまず就活時期が他地域に比べて極めて遅い状況となっている。そもそも大学における就活の流れは図8のようになる。なお、二一年から学業の妨げとならないように就活期間を短くするために広報期間が一月から一二月になった。

図9は就職活動時期について聞いたものである。早い地域では企業

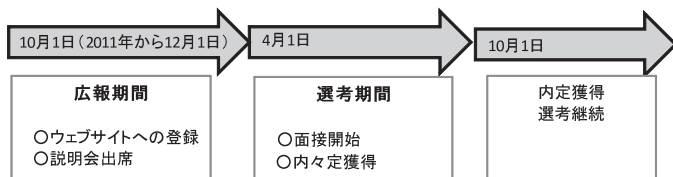
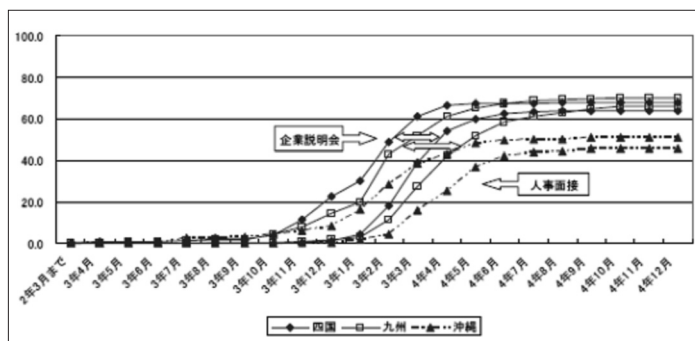


図8 就活の流れ

資料：日本経済新聞記事より作成

説明会を受けたのは三年生の二月、人事面接を受けたのは四年生の四月時点で五割を超えている。沖縄は男女とも遅く、五割を超えるのは四年生の七月と他の地域に比べて大きく遅れている。特に女性は企業説明会への参加と人事面接を受けた者の割合が一二月時点

(男性)



(女性)

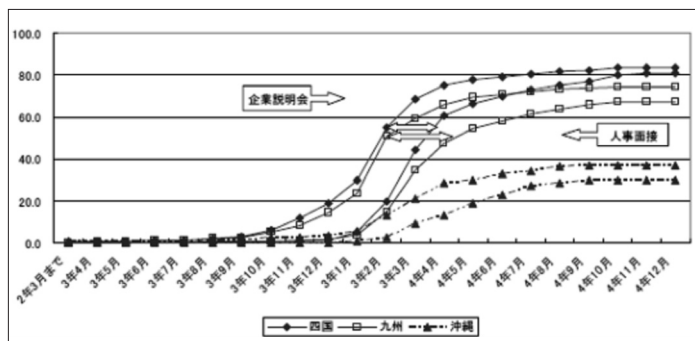


図9 企業説明会への参加と人事面接の時期 (累積率)

資料：「大学生と就職」労働政策研究報告書 78 (2007年)

でも五割を超えていない。

また、表2で就活時の意識についてみると沖縄の学生は、「何が何でも正社員になりたい」とする意志も他地域に比べると弱いようである（表2参照）。男性では「よく当てはまる」と回答した割合が四・%であり最も低く、最も高い甲信越にくらべて約三ポイントもの差がある。特に女性は一四・%と著しく低い。就活中の意識が弱いとやはり、その後の内定獲得へも大きく影響するようである。

また、進路状況を見ると、沖縄は公務員など何らかの形で就職を希望しているにもかかわらず就職

表2 「大学を卒業するときは何が何でも正社員として就職したい」

| | | よくあてはまる | まああてはまる | あまりあてはまらない | まったくあてはまらない | 無回答 | 合計 | N | |
|----|-----|---------|---------|------------|-------------|-----|-------|------|--------|
| 男性 | 北海道 | 60.3 | 24.0 | 11.0 | 4.7 | 0.0 | 100.0 | 446 | p=.000 |
| | 東北 | 62.4 | 26.5 | 9.0 | 2.0 | 0.0 | 100.0 | 245 | |
| | 関東 | 57.5 | 27.6 | 10.4 | 4.5 | 0.0 | 100.0 | 1274 | |
| | 甲信越 | 65.9 | 24.3 | 7.8 | 2.1 | 0.0 | 100.0 | 334 | |
| | 北陸 | 59.4 | 28.4 | 10.3 | 1.3 | 0.6 | 100.0 | 155 | |
| | 中部 | 60.6 | 25.6 | 9.6 | 3.3 | 0.9 | 100.0 | 551 | |
| | 近畿 | 57.9 | 26.6 | 10.7 | 4.8 | 0.0 | 100.0 | 1002 | |
| | 中国 | 59.1 | 25.8 | 11.3 | 3.8 | 0.0 | 100.0 | 159 | |
| | 四国 | 64.2 | 20.9 | 10.4 | 4.5 | 0.0 | 100.0 | 67 | |
| | 九州 | 56.5 | 27.8 | 11.7 | 3.8 | 0.2 | 100.0 | 497 | |
| | 沖縄 | 40.0 | 26.3 | 21.1 | 12.6 | 0.0 | 100.0 | 95 | |
| 女性 | 北海道 | 39.9 | 35.2 | 19.2 | 5.7 | 0.0 | 100.0 | 406 | p=.000 |
| | 東北 | 54.1 | 29.2 | 15.1 | 1.6 | 0.0 | 100.0 | 185 | |
| | 関東 | 44.0 | 32.2 | 17.8 | 5.7 | 0.3 | 100.0 | 1904 | |
| | 甲信越 | 43.4 | 39.3 | 14.2 | 3.2 | 0.0 | 100.0 | 219 | |
| | 北陸 | 50.9 | 27.7 | 15.1 | 5.0 | 1.3 | 100.0 | 159 | |
| | 中部 | 48.7 | 36.0 | 11.4 | 3.8 | 0.0 | 100.0 | 472 | |
| | 近畿 | 49.5 | 30.6 | 15.5 | 4.2 | 0.2 | 100.0 | 914 | |
| | 中国 | 48.4 | 32.0 | 16.6 | 2.2 | 0.7 | 100.0 | 403 | |
| | 四国 | 52.6 | 42.1 | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 95 | |
| | 九州 | 42.1 | 33.4 | 19.9 | 4.6 | 0.1 | 100.0 | 725 | |
| | 沖縄 | 14.1 | 21.2 | 44.7 | 20.0 | 0.0 | 100.0 | 85 | |

資料：図9に同じ

活動を行っていない者の割合が男女とも大きい。特に女性では就活をしない者の割合の高さが際立っており、他の地域とは違う就職決定のプロセスがありそうだ。

3 大学の就職支援

少子化によって一八歳人口が減少し、大学全入時代を迎えようとしている中、もはや大学進学は特別なものではなくなり、家庭に学費を支払えることができれば、大学に進学することが可能な時代となっている。そのため学生も多様化し、目標もないまま就職のために学歴を求め入学したような学生に對しどのような教育をするかが大学の大きな課題となっている。

その一方、大学生の就職率は景気の悪化もありこの数年減少している。必ずしも大学進学が就職に結びつかない状況となっている。大学へ学歴を求めに入学した学生が多いことと相反する結果となっているのである。

これが大卒無業者の増大となって現れている。無業者とは大学を卒業しても進学も就職もしていない者のことであり、近年この数が増加している。無業者率の推移をみると(図10)、全国、沖縄とも二八年以降増加傾向となっている。特に沖縄は二一年で三三・%と全国(一六・一%)の二倍である。「学歴のため、就職のためだけに大学へ進学することは問題の先送りにしかならない可能性がある」と山田昌弘(二四)が指摘しているが、無業者比率の増加はまさに、それを物語っているであろうか。

このため、大学側では出口戦略の強化が必要になってきた。就職課を中心とする様々な就活支援策が行われている。就職支援のための無料ガイダンス・セミナー等や就職試験対策のための無料講座の実施率は九二・％、インターンシップの実施率は七七・七％となっている（「大学等における学生生活支援の実態調査」日本学生支援機構 二〇一五年）。県内でもすべての大学でインターンシップが実施されている。

四、今後の課題と対応

1 これからの就活の動向と課題

沖縄のように厳しい就職環境にあっても学生の県内志向と安定志向はあまり変わっていない。二一年では県内就職希望者は約八割、県外就職希望者は二割となっている（表3参照）。また、

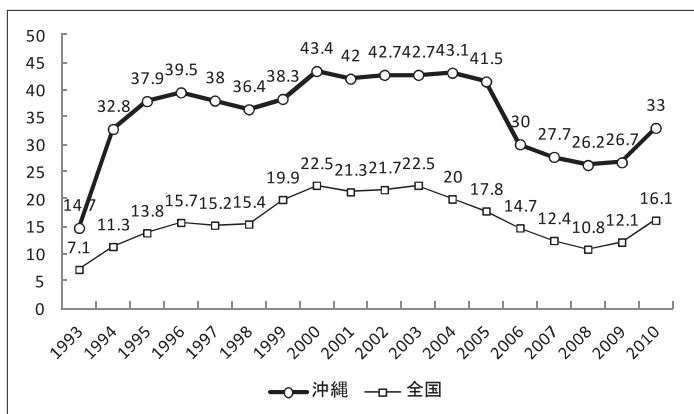


図10 大卒者無業者比率の推移（全国と沖縄）

資料：「学校基本調査」文部科学省

県内の就職先人気企業ランキングでも、金融、電力など安定的な企業が上位にランクインしている。

その一方、最近の学生の就活スタイルが変わってきているようである。図11からもわかるように、就職活動の具体的な行動としては「就職支援サイトへの登録」が最も多く、OB・OGに連絡を取った者は少ない。企業へ資料請求した者は約半分である。インターネットを中心とした就活スタイルとなっていることが分かる。学生は、企業の採用サイトや「リクナビ」、「マイナビ」などの就職情報サイトに登録することから就活をスタートする。人気企業だとアクセスできなくなることもあるという。また、企業の方は限られた期間で学生たちとの接触機会を増やすため様々な努力を行っている。例えば、フェイスタブックを活用する企業は一千社を超え、フェイスタブックを利用する学生も一数百万パーセントを占めるまで上昇している。「日経流通新聞」二月九日。

表3 卒業後の進路状況

| | 2008年3月卒 | 2011年3月卒 |
|--------|----------|----------|
| 卒業者数 | 3,679 | 3,899 |
| 就職希望者数 | 2,576 | 2,733 |
| 県内 | 1,826 | 2,142 |
| (割合) | 70.9 | 78.4 |
| 県外 | 750 | 59.1 |
| (割合) | 29.1 | 21.6 |
| 内定者数 | 1,694 | 1,634 |
| 県内 | 1,106 | 1,210 |
| 県外 | 588 | 424 |
| 内定率 | 65.8 | 59.8 |
| 県内 | 60.6 | 56.5 |
| 県外 | 78.4 | 71.7 |

資料：「職業安定業務統計」職業安定課

ソニーは新卒採用サイトを使って説明会をインターネット経由でライブ中継している。今後はスマートフォン の普及に伴いますますこの傾向は強まるだろう。

2 今後の対応

これまで、高卒・大卒の就職事情についてみてきた。それぞれ高校生・大学生の意識の問題、就職先としての受け皿の問題などの要因により無業者の数が増大していることもみてきた。特に大卒無業者は増えており、全国でも三年連続で一人をを超えているような厳しい状況となっている。このような増え続ける無業者に対し大学側の対応として、例えば駒沢大学では二九年から「既卒者も応募可」の企業を独自に調査して、既卒者

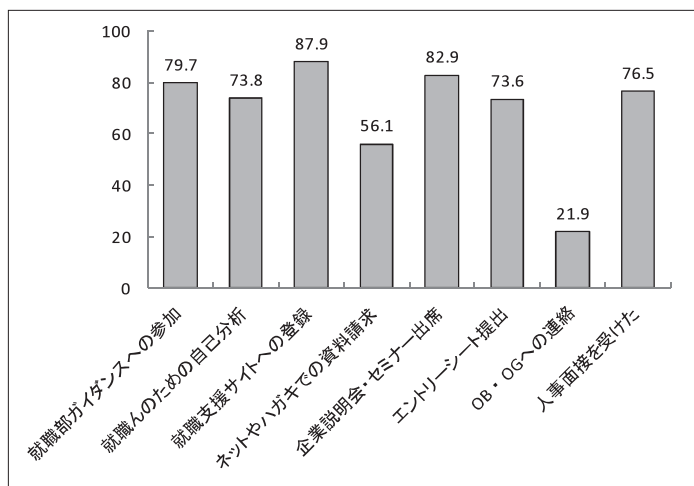


図11 就職のための活動の実施状況 (何らかの準備活動をした者 = 100)

資料：「大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果」独立行政法人労働政策研究・研修機構

に情報を提供する仲介を本格化している。立命館大学や法政大学など既卒者も求人情報にアクセスできる仕組みを整備する大学も増え始めている。

また、内定を得ていない学生で留年を決める学生も増えていることから、いわゆる就職留年を選ぶ学生に配慮し、留年制度を見直す動きもある。青山学院大学、湘南工科大学などは希望留年制度を導入し、学費の減免等を含めて対応するとしている。

さらに、せっかく就職しても離職する割合も高いのである。いわゆる七、五、三問題である。これは三年以内に離職する割合が中卒七割、高卒五割、大卒三割ということを示したものである。沖縄ではさらにこの数値が上がり、高卒で六割、大卒五割近くの者が離職するのである（図12参照）。また高卒者についても大学進学率が高まる中、家庭の事情等により大学進学を選択できなかった

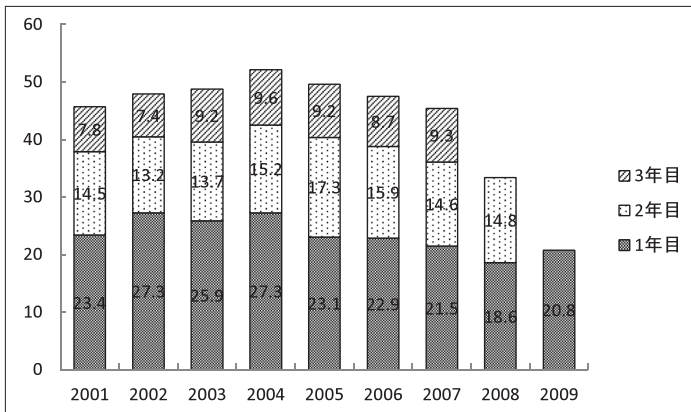


図12 大卒離職者の推移（沖縄県）

資料：厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

生徒、高卒者への企業ニーズの変化など就職へのモチベーションが低くなるような社会構造となっていることも、就職率が低くかつ無業者が増える要因になっている。

このような状況に対し行政が中心となって、高校と企業の情報交換、定着指導など支援強化が急がれる。例えば、高卒就職率が高い岩手県北上市のように企業と教育機関が一体となって仕事の面白さや意義を伝えるような仕組みづくりはとても参考になる事例である。

大学においても、安定大企業志向の学生に対し中小企業の情報を効果的に流すことや定着指導、無業者に対するインターンシップを含んだマッチング事業などの支援を強化していくことが、大学側や行政に求められる。

さらに大学については、就職内定率を上げ、無業者を少なくするような量に対する対策だけでなく、卒業する学生の質の問題がある。いわゆる大学全入時代とともに学生の質の劣化が始まっているというのである。そのため、大学教育に対しては、そのあり方を問う動きが出てきている。産業界を代表して二〇一四年に経団連から「二一世紀を生き抜く次世代育成のための提言」として大学教育に対する要求が発表された。二〇一四年に（社）日本経済団体連合会は、大学生と大学に対し現状の問題点と今後のあるべき姿として、次のように提言している。

現状では、新卒採用者の専門知識のレベルは低下し、仕事を通じて社会に貢献しようという使命感、役割意識も希薄になっている。「志と心」、「行動力」、「知力」ともに不足していると言わざるを得ない。明確な目標を持ちにくい時代であることもその背景の一つと考えられるが、このような

時代を生き抜く上で、大学在学中に、自分で目標を立て、その達成に向けて永続的に課題に取り組み意欲を持続させ、試行錯誤し取り組んだ体験を有することは、その後の人生において大きな拠り所になる。大学がそのような体験を得ることができる機関に生まれ変わることを望みたい（日本経済団体連合会 二一 四）。

このような産業界からの要求を踏まえ、政府の方も社会人基礎力を定義し教育機関に対し社会人基礎力を身に付けた者を保証することを求めている（経済産業省 二一 六）。

学生達の現状と基礎力の間ギャップがあり、これをどう埋めるかが大学の大きな課題となっているのである。この問題に対しては、学生達の現状を「やる気のない若者」として捉えるのではなく、教育機関、企業、家庭、地域といった若者を取り巻く社会全体の問題として捉えなければならぬのである。

若者を取り巻く環境は確かに厳しい。しかしながら若者が地域の将来を担っているのである。彼らに夢を与えるような仕組みをつくるのが行政や教育機関に求められている。教育機関、行政、企業の連携を強める取り組みは様々なアプローチから始められており、努力すればだれでも就職できるような「努力が報われる」社会が構築されるよう、今後の展開に期待したい。

【参考文献】

- (1) 上西充子（二一九）、「大学生の現状とキャリア形成支援」、小杉礼子編著、『若者の働きかた』、ミネルウェア

書房

- (2) 海老原嗣生(二一)、『就職、絶望期 若者はかわいそう論の失敗』、扶養社
- (3) 香山リカ(二一) 四、『就職がこわい』、講談社
- (4) 小島貴子(二一) 八、『就職迷子の若者たち』、集英社
- (5) 竹中平蔵、南部靖之共編(二一) 一、『これから「働き方」はどうなるのか』、PHP研究所
- (6) 筒井美紀(二一) 九、『高卒労働力需要と高校就職指導の変容』、小杉礼子編著、『若者の働きかた』、ミネルヴァ書房
- (7) 名嘉座元一(二一) 二二、『新規学卒者の進路と働き方』、沖縄国際大学 総合研究機構 沖縄経済環境研究所、『経済環境調査報告書』第一号
- (8) 森健(二一) 九、『就活って何だ』、文藝春秋社
- (9) 安田雪(二一) 四、『働きたいのに…高校生就職難の社会構造』、勁草書房
- (10) 沖縄労働局職業安定部(二一) 一、『職業安定行政年報』
- (11) (社) 日本私立大学連盟(二一) 二二、『私立大学 学生生活白書』二二
- (12) (財) 南西地域産業活性化センター(二一) 一、『沖縄雇用関係調査研究事業報告書』
- (13) 独立行政法人労働政策研究・研修機構(二一) 六、『大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果』
- (14) 独立行政法人労働政策研究・研修機構(二一) 七、『大学生と就職』、労働政策研究報告書 No.78
- (15) 文部科学省、『学校教育基本調査』